

經濟財政諮問會議（平成31年第1回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成31年第1回）
議事次第

日 時：平成31年1月18日（金）10:15～10:51

場 所：官邸2階小ホール

1．開 会

2．議 事

（1）安倍内閣6年間の成果

（2）経済財政諮問会議の今年の検討課題

3．閉 会

(茂木議員) ただ今から、本年第1回目となります経済財政諮問会議を開催いたします。

まず、先ほど総理から辞令が交付され、本日付で新たに経済財政諮問会議の議員となられました竹森俊平議員と柳川範之議員を御紹介いたしたいと思います。

両議員から、一言、御挨拶をお願いしたいと思います。まず、竹森議員、お願いいたします。

(竹森議員) 私は2003年に日本のデフレの問題を書いて、それ以来ずっとこの問題を見てきて、この最後の段階で、自分が自らそれに関わることになるとは思いませんでした。

アベノミクスについても本を書かせていただきましたが、「とても良い政策だけれども、最後に成功するかどうかは運もある」ということを書いたのですが、当事者になると運とばかりも言えないので、自分から運を良くするように頑張っていかないと、と思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

(茂木議員) きっと竹森さんに入ってもらって運が良くなっていると思います。

それでは、柳川議員、お願いいたします。

(柳川議員) 私は、法と経済学ということで法律と経済の関係を研究してまいりまして、というのは色々な制度改革みたいなことが経済に大きな影響を与えるということで研究してまいったのですけれども、最近はそこに技術革新というものが加わりまして、AI、IoTを含め新しい技術が出てきている中では、それに迅速に合わせて制度を変えて、法律を変えていかなければいけない。それによって経済を大きく良くしていくということで研究してまいりましたので、こういうところまでできるだけ貢献できるようにしたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

(茂木議員) 今後ともよろしくをお願いいたします。中西議員、そして本日は既にダボスの方に先乗りをしておりまして欠席の新浪議員におかれては、引き続き議員をお願いしております。よろしくをお願いいたします。

○安倍内閣6年間の成果

○経済財政諮問会議の今年の検討課題

(茂木議員) それでは議題に入りたいと思います。本日は、「安倍内閣6年間の成果」と「経済財政諮問会議の今年の検討課題」について、御議論いただきたいと思います。

まず、内閣府から「安倍政権6年間の経済財政政策の成果と課題」について説明させていただきたいと思います。

(田和内閣府政策統括官) それでは、お手元の資料1に基づきまして説明をいたしたいと思います。表紙をめくっていただきまして1ページ目。安倍政権6年間の成果と課題を概観しています。いわゆるアベノミクス「三本の矢」を進めてきた結

果、戦後最長となる景気回復を実現しています。また、続く「新・三本の矢」の取組により、「成長と分配の好循環」を実現してきております。こうした取組の結果、財政健全化も着実に進んできています。

2 ページ目。左がGDPの推移です。名目・実質GDPともに過去最高水準へと拡大しています。なお、グラフの緑の線は小泉・第一次安倍政権の期間、紫の線は民主党政権の期間、赤の線は現安倍政権の期間に相当いたします。右側、今回の景気回復の特徴といたしまして、2000年代と比較いたしますと、中小企業や非製造業、北海道、東北、四国といった地方の景況感も改善しており、ばらつきが小さくなっていることが特徴です。

3 ページは物価の動向です。これまで続いてきた物価下落が2013年前半に反転し、デフレ状況ではなくなっています。ただし、2015年後半から物価上昇のテンポは緩やかになっています。

4 ページ、日銀の金融緩和政策の下、長期金利が低下し、こうした金融環境の中、過度な円高も解消され株価も上昇傾向で推移してきました。

5 ページ左下、棒グラフのオレンジ色の部分ですけれども、資本金1億円未満の企業収益も大きく増加しておりまして、企業収益は過去最大となっています。右のグラフは、2012年以降の観光GDPの動向です。外国人観光客が3,000万人を超える中、観光業は成長に大きく寄与することとなりました。

6 ページ、我が国はTPP11及び日EU・EPA協定を通じまして、自由で公正な21世紀型ルールメイキングを主導してきております。これらは我が国の成長に寄与するのみならず、世界に対しても積極的なメッセージになると考えられます。

7 ページ左です。雇用環境は、失業率・有効求人倍率とも大きく改善してきており、生産年齢人口が451万人減少する中であって、就業者数は251万人増となっています。

8 ページ、春闘における賃上げですが、5年連続で今世紀に入って最も高い水準を実現しておりまして、さらに減少トレンドにありました正規雇用者数も2015年以降大きく反転し、3年連続で増加しています。

9 ページは国民の生活満足度で、過去最高水準まで上昇しています。

10 ページ、財政状況です。着実な景気回復の下で、2019年度の一般会計税収は過去最高となる62.5兆円と見込まれています。また、これまで着実に歳出改革を実施してきたことも合わせまして、公債発行額も着実に縮減しています。

11 ページからは今後の課題例です。左上、主要国と比較いたしますと、赤と緑の資本の寄与、白の全要素生産性の寄与を高めていくことも可能と考えられます。人づくり革命・生産性革命を通じて生産性を上昇させ、現在1%程度の潜在成長率を引き上げていくことが重要です。

12 ページ、成長と分配の好循環の拡大に向けては、今後、短時間労働者への被用

者保険の適用拡大や中小企業の長時間労働の是正など、円滑に進めていくことが重要となります。

13ページ、財政面では、先進・優良事例の横展開や見える化、インセンティブ改革といった取組を加速・拡大していくことで、予算の質をより向上させていくことが重要となります。

最後、14ページです。米中間の輸出は足元前年比で減少、日本からのアメリカ、中国への輸出も概ね横ばいとなっていてきておりまして、今後の国際経済のリスクには留意が必要です。

(茂木議員) 10ページまでの資料は、別に良いデータだけを取り出したわけではなくて、客観的に見るとこのような状況になっています。ただ、一方で11ページ以降、潜在成長率の問題であったり、海外リスクの問題であったり、これから直面する解決していく課題が大きいということも事実です。そのように考えているところです。

それでは、引き続きまして、柳川議員から、「経済財政諮問会議における2019年前半の検討課題」につきまして、民間議員の御提案を御説明いただければと思います。今回、かなり綿密に議員間で詰めて提案していただいたようです。

(柳川議員) 資料2をご覧くださいませでしょうか。2019年前半の検討課題ということで、まずグローバルの国際経済の面では、このリスクの把握・分析を適切に行うことが重要で、我が国が議長を務めるG20並びにG7、TICADなどの場において、「自由貿易・投資体制の強化」「地球環境・エネルギー問題」「SDGs達成に向けた取組の推進」などについて、国際的な議論を牽引して多国間・二国間の経済連携等でもリーダーシップを発揮することが重要であると考えております。

国内経済の面では、潜在的GDPの底上げが不可欠でございまして、物的投資と労働の質向上につながる人的投資の活性化を図る。ただし、投資には一度支出をすると簡単には減らせないという特徴もありますので、国際・国内情勢での安定が重要だと。そのためには臨時・特別の措置等の適切な実行で、消費税率引上げによる景気の下降を食い止めるとともに、国際経済のリスクが顕在化した場合には、柔軟で機動的な経済運営を実行するなどの対処が必要だというふうに前文で書いております。

1枚おめくりいただきまして課題を書いております。課題のところでは、大きく3つのポイント。1つ目は、ある種大きな技術革新等の社会の変化に合わせた基盤、土台づくりという面で、Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくりが必要だ。それから、景気刺激策、需要面、供給面での好循環拡大のための政策を適切に打っていくこと。3番目は、国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処、という3つの点を通じまして、2つ、ショックに強いレジリエントな、と書きましたけれども、回復力のある市場経済の実現、それから、成長と分配の好循環を通じて経済

成長と格差是正を同時に実現する。この2つの大きな目標を達成することが重要ではないかと書いております。

以下、細かい検討課題について書いておりますけれども、Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくりという面では、投資面では新技術の下での生産性強化、人的資産への投資促進。政府支出面では新しい技術を活用した次世代型行政サービスの改革。グローバルの面では、ショックに強い経済構造の構築ということで、グローバルインバランスや資金の流れに対するサーベイランス等の強化が重要だと書いております。

もう1枚おめくりいただきまして、好循環拡大のための政策という面では、供給面では成長率の底上げということで、活力ある地域の全国展開あるいは就労促進等による労働供給の拡大。需要面では継続的な需要拡大策が必要だと。それから、やはり安全・安心ということで全世代型社会保障の促進ということ。それから、昨年度に引き続いて新経済・財政再生計画の着実な推進ということで、社会保障制度改革の着実な検討やワイズスペンディングを通じた歳出改革の更なる強化が必要だと書いております。

3番目が先ほど申し上げましたように、国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処が重要だというポイントを挙げております。

以上でございますが、私見ではやはり人的資産がかなりどうやって促進させていくのが重要か。それから、人生100年時代の安心の充実をどうやっていくか。このあたりが大きなポイントかなと思っておりますので、それは後で議論の際にもう少し詳しくお話しできればと思っております。

(茂木議員) 御説明いただいた提出資料の最後のページに、概観的に全体が分かる図表も付けていただいております。御参考にさせていただければと考えております。

以上2つの議題につきまして、併せて意見交換できればと思います。まず、出席閣僚から御意見を頂きたいと思っております。麻生大臣、お願いいたします。

(麻生議員) 我々の政策運営について申し上げさせていただくと、日本経済としては2015年度以降になりますけれども、3年連続のプラス成長となるなど、民需主導の力強い経済成長というのが実現しておりますし、財政につきましても、2012年度当初予算と2019年度の予算政府案を比べますと、新規国債発行額は11.6兆円減ってきております。これは、2012年度決算と2019年度の政府案という形で比べさせていただくと、国債発行額としては14.8兆円に削減することができておるということで、間違いなくそういった形で、財政再建のほうにも方向をきちんと取っておるといことだと思っております。

引き続き、デフレ不況からの脱却に向けて、政府・日銀一体となってやっていかなければいけないところなのですが、財政につきましても、「経済再生なくして財政再建なし」という基本方針の下で、引き続き歳出改革等々は進めていかなければなら

ぬと思っています。

もう一点は、今年日本が初めてG20の議長国を務めることとなります。世界経済が御指摘のとおり様々な下方リスク、下振れとか見通しがなかなか難しいところがあるのですが、持続可能でいわゆる包摂的な成長というものを実現するための基盤づくりを目指して、議論をリードしていきたいものだと考えておりますので、具体的な内容についてはお配りをさせていただいた資料をご覧くださいと思います。

（茂木議員） 引き続きまして、世耕大臣、お願いいたします。

（世耕議員） 今年前半の検討課題について、3点申し上げたいと思います。

まず第1に、今後のマクロ経済運営については、世界経済にダウンサイドリスクがある中、第二次補正予算ですとか、来年度当初予算の早期成立と着実な実行が重要だと考えます。経産省としては、今年10月の消費税率引上げを控えて、消費喚起や需要平準化に全力で取り組んでまいります。機動的な経済財政運営を行っていくことが必要だと思います。

第2に、国際経済のリスクとして、世界的に保護主義の動きが広がっている中、日本が自由貿易の旗手として、今年議長国を務めるG20も活用して、ルール・ベースの通商の枠組み強化でリーダーシップを発揮していくことが重要だと思います。また、デジタルの世界でも保護主義、覇権主義といった動きが出てきておりますので、デジタル貿易のルール形成など、国際ルールづくりを主導していくことも重要だと思います。

第3に、全世代型社会保障改革については、今年の夏の成長戦略の取りまとめに向けて、産業構造審議会において具体策の検討を進めてまいります。病気や介護の予防の保険制度への取り込み、また、70歳までの就労機会の確保など、厚労大臣とも連携しながら、「明るい社会保障改革」の具体化を進めてまいりたいと思います。こうした課題の対応にスピード感を持って取り組んでまいります。

（茂木議員） 先ほどの民間議員の御提言の中でも、対外的なメッセージが極めて重要だと。今年は、G20をはじめ、日本がそれを発信し得る立場、また、発信しなければならない立場ということで、より重要な役割を担っていくことになると思っています。

それでは、民間議員から御意見を頂きたいと思います。中西議員からお願いいたします。

（中西議員） 今、御指摘の世界に対するメッセージの発信という意味で、今年は非常にチャンスが多いと考えるべきだと思います。経団連でも、ビジネスの団体が集まるB20を開催するわけですが、既に共同ステートメントの取りまとめ作業が本格的に始まっています。3月15日に開催するサミット本番に向けて、メインテーマとなる「Society 5.0 for SDGs」を皆で盛り上げるべく、具体的な議論が

既に始まっています。当然のことながら、B(経済界)とG(政府)との間で、呼吸を合わせて硬軟使い分けながら、関係各国との調整を是非図っていきたいと思います。また色々と御指導もいただきながら進めていきたいと思います。

もう一つ、G20での主要なメッセージの一つは、気候変動に対する我が国のコミットメントということだと思えます。そういう意味では今、エネルギー政策については、課題が大変多いと思っております、これは別に何かに失敗したというわけではなくて、世の中の情勢が大変変化してきているということ、まともに受け止めなければいけない。こういう意味でございますけれども、例えば、再エネをこれから増やそうと思うと系統が大きな課題になるということについて、これもしっかり、ある意味では構想をよく練った上で、さらに、これは地方再生とか地方創生に密接に結び付いておりますので、この場でも議論できる形にまで議論を深めたいと思っておりますので、是非この2点について一生懸命やらせていただきますので、よろしくどうぞお願い申し上げます。

(茂木議員) よろしくお願いいたします。それでは、竹森議員、お願いいたします。

(竹森議員) 内閣府で作っていただいた成果と課題の資料は、とても勉強になりましたので、幾つか引用させていただきたいと思うのですが、まず7ページのところに生産年齢人口と就業者の動向というものがあまして、私はやはり聞いてはいたけれども、この数字、451万人減というのを見て、ここに色々日本経済の現状の出発点があるのだなと思ったわけです。一方では、今、私の学生なんか就職に全然困らないということもあるし、女性であり、高齢者であり、今まで眠っていたような労働力がどんどん活躍できる場があるというのはすごくプラスですが、しかし、この451万人の生産年齢人口が減るということのインパクトは、需要面でも供給面でも大きいだろうと思うのです。1つは消費面で停滞が予想されるということで、そうすると外需が非常に重要ということで、4ページのところ、名目為替レートというのを見ますと、安倍政権になってから109円、110円のあたりでこれが安定しているというのが、企業にとって輸出を考える上でプラスだったろうと思います。

私は、安倍政権の三本の矢の構造改革の部分は自由貿易協定だと、ずっと前から思い続けてきたのですが、6ページのところにありますようなTPP11及び日本とEUの協定が今年完成するというので、もしアメリカが入っていたら、今までとは格段の進歩、自由貿易に向けた進歩です。そして、それに対する反対というのがそれほど起こっておらず、むしろ農業でこれが輸出の機会だなんていうふうに捉えられているということが、ものすごく大きな力だろうと思うのです。そういう点では、何とかこの国際環境を安定させたいというのが希望だということなのです。

先ほど麻生大臣から、グローバルインバランスという提案がありまして、G20と

というのは発展途上国も入りますけれども、最近のグローバルバランスというのは、発展途上国が資本を輸出するという奇妙なパターンがずっと続いておりまして、そういう国も入っているし、一方でインドネシアあるいはトルコみたいな輸入している国もあるというので、それ全体を合わせて一発で話がまとまるとは思いませんが、ともかく会話の場ができるだけで、いきなりこれは関税の問題だというふうに言う国と、ともかく会話の場をつけて、何か問題が起こった時にそこで話しましょうという形ができるということは、非常に大きいと思います。

成長率の話ですけれども、11ページの主要国の成長率とその寄与というところで、日本の場合、今の生産年齢人口が減っているということから、労働の寄与はあまりなくて、それから、資本の寄与も小さく、ほとんどが全要素生産性(TFP)だという形ですね。これは民間議員同士の会合をこの間持った時に、ここで言う資本というのを何だということをもう少し考え詰める必要がある。つまり設備を広げることであれば、そういう投資は進んでいないけれども、色々な省力化の投資であるとか、ITを活用して無駄を省くような投資がある。それが今、全部TFPというところに落ちこちて現れているわけです。これは結構大きいのですが、この中身をもう少し精査して行って、こういうところを伸ばしていくことが必要であろうと思います。

一言だけ、長くなって申しわけありませんが、社会保障について申しますと、私は社会保障が専門ではありませんが、いつも思っていたのは、日本のGDPというのは現役が消費するか、退職者が消費するかのどちらかで、退職者の消費というのはいわば義務的なのというのか、社会保障契約とかで決まった、あるいは医療保険で決まった形で消費して行って、残った部分が現役に回るという構造になっていると思うのです。果たして今後、現役がどれだけそれを消費できるか、退職者がどれだけ消費するかという線引きをどうするかを議論するのが社会保障改革の一番のポイントだと思うのです。

民間議員間の打合せでは、新浪議員は、現役をもう少し広げる、つまり、もっと退職年齢を延ばすということが大事だということを発言されていましたが、そのことを含めてどれだけ退職者かというのは線引きが大事。つまり、貯蓄が出てくるのは現役からであるし、子育て、あるいは子供を産むという決定も現役からですから、そこがあまりにも縮まってしまうと子供も生まれず、投資もされないという環境になりかねないと思いますので、そういう意味で社会保障改革も非常に重要だと思います。

(茂木議員) 大変幅広い御議論を頂きまして、順次、この経済財政諮問会議でもポイントについて議論を進めたいと思いますが、例えばTPP、そして日EU、合計しますと13兆円の経済押し上げ、GDPの押し上げ効果で、75万人の雇用増ということで、効果は大きいのですが、こういう問題だったら、得てして海外ですと、

色々な騒ぎというか問題が起こっているのが、日本の場合、これが順調にいつている。これは非常に画期的であると思っております。もしアメリカが入ったらもっと良かったのではないかと。私が一番同感です。そのように考えております。

それでは、柳川議員、お願いいたします。

(柳川議員) この間の経済というのは、急速に世界は大きく変わりつつあるということが大きなポイントだろうと思えます。大きな技術革新、それから、グローバルな意味での色々な各国の変動ということで、資本主義そのものが大きく変わりつつある。経済が大きく変わりつつある中で、結局、大事なことは大きな新しい仕組み、新しい日本経済、日本社会の仕組み、形をどうやって提示していくかということが、根本的な大きな課題なのではないかと思えます。そこをしっかりと提示していくことは、グローバルにもかなり大きなインパクトがある話で、日本国内だけではなくて世界全体においてこういう新しい社会が望ましいのではないかとということを示していくのが大事なポイントで、そのためには、それをきちんと実行していくためには、先ほど世耕大臣からデジタル貿易のルールづくりというお話がありましたけれども、こういうグローバルな意味でのルールづくりを日本がしっかりと提示していくことによって、それは世界を変えると同時に日本を変える、日本をしっかりと良くしていくという形につながるのだろうと思えます。

それから、先ほどTFPの話が出ましたけれども、若干細かい話にはなるのですが、こういう意味でも変化に合わせて統計とか定義とか、そういうものを少し変えていかないと、古い社会に基づいた統計で、その統計に基づいた政策を考えていくと、どうしても変わった世界の情勢、変わった経済の情勢を政策に落とし込めないという問題があります。これは簡単な問題ではないのですけれども、先ほど申し上げたように、やはり世の中が変わっているのだとすると、世の中が変わった状況に合わせた基盤づくり、ベースを作っていくということは、景気刺激策だとか成長政策も重要なのですけれども、こういう基盤づくりを統計も含めてしっかりと考えることが将来の大きな発展につながるし、世界にもアピールするのではいかと思えます。

そういう意味で、先ほどSociety 5.0の時代にふさわしい仕組みづくりということで、少し挙げさせていただいたのですけれども、個人的に先ほど申し上げたような、個別で少し重要だと思う点を2点、申し上げさせていただきますと、1つは人的資産だとか人的投資の重要性です。これは技術革新が起きてAIがすごく関心を集めているのですけれども、AIをうまく回していく上でも、AIをちゃんと活用できる人材、あるいはちゃんと活躍できる人を育てていく必要があって、先ほどの現役世代みたいなことで言っても、活躍できる人たちを増やしていくためには人的投資が圧倒的に重要だ。これは皆さんよくわかりだと思っております。

ところが、人的投資をどこまでやっていますか、人的資産はどのくらいあります

かという、実はそのようなところは会計上、出てこないのです。統計上もなかなか出てこない。そうすると、これは、会計上はコストだということになり、企業側からすると人的投資はどうしてもコストだということになって、なかなかそれを一生懸命やろうとしても、それはコストが増えて収益が上がらないということになってしまうという。ここをハイライトさせる上では人的資産あるいは人的資産への投資というものをもっと見える化して、しっかりここをやっていることが重要だ、あるいはやっている企業だとか社会が評価される仕組みをもっと作っていくことが重要ではないかと思っているのが、1点目でございます。

2点目は、紙の中で人生100年時代の安心の充実ということで書きました。このところは先ほど世耕大臣からお話があったように予防、こういうところを充実させていく、推進していくことがあるのだと思います。

もう1つ、私が大事だと思っているのは、個人的に考えて人生100年、とってものうれしいことなのですけれども、ただ、必ず100歳まで生きられるわけではないですね。もしかすると明日がんだと言われるかもしれないし、1年後には死んでいるかもしれないということからすると、実は50年長く生きられるようになったということは、この50年ぐらい不確実性があるということになるわけです。

色々な計画を立てる時には、お尻がちゃんと決まっていると計画を立てやすいのですけれども、お尻が決まっていないと、お尻がいつか分からない。そうすると計画が立てづらい。お尻の50年間の不確実性があると、結局いつまで自分が生きて、いつまで財産を残して良いかわからないということになって、どうしても100歳まで生きても良いようにとって資産を一生懸命ためる、貯蓄をする、消費をしない。結局それは遺産で残るわけですが、では遺産を受け継いで子供が使うかというと、実はその子供も残念ながら高齢者なのです。後期高齢者かもしれないのです。そうすると、この人も使わないで100歳までお金を貯めて残していく。

ずっと安心を確実にするためにお金を貯め続けて、それを受け継いでいく。これはかなり日本の社会全体としてはもったいないことでしょう。やはりこれをきちんと安心してお金を使っていけるような仕組みを作っていく必要があって、これは、本当は保険がやれる話なのです。ある意味で、寿命はどのくらいかというのはマクロ的に見ればあまり不確実性はないので、保険ができる話。そのために社会保障があるのですが、もう少しそれをもっと充実させて、例えばリバースモーゲージが今注目されていますけれども、結局、自分が生きている間はずっと住めるという形。リバースモーゲージは色々な課題もあるのですけれども、ああいうものを工夫し、あるいは発想を広めていって、もっと安心して100歳まで生活ができることを考えていく必要があるかなと思っております。

(茂木議員) 大切な指摘を何点も頂きまして、確かにこれまで、TFP、全要素生産性は、労働と資本でもないもので、ざっくりそこに入れていたものを、もう少し

し統計というよりも議論として、どういう項目が今伸びていて、逆に足りないのか。こういったこともやっていかなければいけないと思っております。

それから、人生100年時代につきましては、今、柳川議員から御指摘いただきましたが、例えばこれから50年のかちとしたプランを一遍に立てるというのは、確かに難しいわけで、そうすると途中の段階でいかにそれを再設計していくかという問題。それから、若干のぶれ、誤差が出た時に、それを補正できるような制度をどう作っていくか。こういう点が重要になっていくのではないかと考えております。

また、改めてそれぞれ中西議員、竹森議員、そして柳川議員から頂きました重要な指摘については、議論を続けていきたいと考えております。

その他、御意見ありますか。

(黒田議員) 世界経済のリスクの点で、米中貿易摩擦の問題というのが一番大きく取り上げられることになると思うのですが、私は個人的には、年内には何らかの形で解決が図られるのではないかと、やや楽観的な見方をしております。本質的な、

先端技術争いとか、サイバーとか、安全保障に関するところは解決しないと思えますけれども、米中の二国間の貿易収支とか、資本自由化とか、あるいは知的所有権の保護とか、そういった経済問題については、ある程度の合意ができる可能性はあるのではないかと考えております。

ですから米中貿易摩擦のほうはだんだん収束に、完全解決にはいきませんが、中間的な解決に向かうと思えますが、プレグジットがどうなるかわからないという状況なども踏まえると、相当慎重に見ていく必要があります。

(茂木議員) いずれにしても、海外経済のリスクや米中の問題、これからも注視していきたいと思っております。

今日の議論は以上とさせていただきます。

なお、資料4にありますとおり、経済・財政一体改革推進委員会につきましては、竹森議員、柳川議員にも御参加いただく体制としたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

ここで、プレスが入室いたします。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言を頂きます。

(安倍議長) 本日は、今年最初の経済財政諮問会議に当たり、有識者議員として新たに竹森、柳川両議員をお迎えいたしました。また、中西、新浪両議員におかれましては、引き続きお願いをしたいと思います。閣僚とともに、我が内閣の経済財政政策の司令塔として、強力な布陣で、政策を力強く推進してまいりたいと思いま

す。

本日は、この6年間の経済財政政策、いわゆるアベノミクスの成果を検証した上で、今年前半の諮問会議の検討課題について議論を行いました。

アベノミクスを更に強化していく観点から、経済の好循環の拡大、内外のリスクや変動への対応、そしてSociety 5.0時代にふさわしい仕組みづくり、の3つの課題を有識者議員から御指摘をいただきました。これらの課題の解決に向けて、何を、どのように、そして、いかなる優先順位で実行していくのか。今後、この諮問会議の場で重点的に議論していきたいと思えます。

平成の、その先の時代に向けて、本年を、「日本の明日を切り拓く」1年としたいと考えております。安倍内閣は、本年も引き続き、経済最優先で政策運営に当たってまいりたいと思えますので、よろしくお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 今までもそうだったのですが、率直な意見交換ができたのではないかなと思っておりますし、こういった雰囲気の中で、今後議論を深めていきたいと思えます。よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、今日の会議を終了いたします。